

国家が生存する環境

—戦争実行が可能な組織が埋め込まれた社会—

渡辺 圭史 (岡山理科大学経営学部)

要約:

本論文は国家の組織としての独自性である「暴力の組織化」(萱野, 2005)に焦点を当て、国家の存在を概念化し、その上で、国家が生存する環境を概念化することを試みる。組織が生存するためには資源依存関係のコントロールが必要であるとする資源依存理論 (Pfeffer & Salancik, 1978) を理論的基盤とし、経営組織論が国家の存在と環境の概念化にどう貢献できるのか検討する。

キーワード:

経営資源、資源依存、制度、国家、戦争

1. はじめに

戦争という数多くの生命が失われる行動を起こす国家とは何か、本論文は国家という存在について経営組織論の視点から考察するレビュー論文である。これまで経営組織論の分野では Barnard (1938) の強い影響の下、組織とは何か、組織はどのように機能するかなどについて議論を続けてきた。国家が組織であるとして、戦争を始める組織であるという国家の独自性に焦点を当てることで、国家の存在を概念化し、その上で、国家が生存する環境を概念化することを試みる。

本論文の理論的基盤となるのは組織の生存を左右する最大の要因は他者との相互依存関係であるとした資源依存理論 (Pfeffer & Salancik, 1978) である。この理論は組織にとって必要なのは生存することだとする。組織にとって生存するために必要な経営資源を獲得することが重要であり、この経営資源を入手できる資源依存関係を優位にコントロールすることが必要だとするのが資源依存理論の論旨である。この資源依存理論の影響を受けた新制度派組織論 (e.g., DiMaggio & Powell, 1983; Meyer & Rowan, 1977) は制度から組織への作用を論じた。組織がある経営資源やある資源依存関係に依存することによって、組織から制度

の作用が強くなるとした。組織は社会の一員として、ある経営資源やある資源依存関係に依存しているために、制度を守る、正当性を獲得する、社会の他者から信頼を獲得することで生存が可能となる。

本論文では、主に資源依存理論と新制度派組織論の視点から、組織が生存するために必要な要件を明確にした上で、既存の国家論に経営組織論の議論を適用することで国家の存在とその環境を概念化すること試みる。この概念化における理論的課題の1つは組織の目的である。現代の多くの経営組織論の理論的基盤となっているのが Barnard (1938) であるが、Barnard (1938) は、組織が成立するための要件の1つに「共通目的」をあげており、目的が無いと組織は成立しないとしている。しかし、近年の研究では、目的が無くても組織が成立するという議論 (Allport, 1962; Weick, 1979) や、経営資源の利用方法の変化によって目的が変化することで組織成長が実現するという議論 (Sarasvathy, 2008) があり、組織にとって目的とは何かということについて、Barnard (1938) とは明らかに考え方が異なる議論が生まれている。本論文では、組織の目的について理論的に整理する。

そして、経済学では議論の前提に完全合理性があるが、経営組織論は Simon (1947) 以降完全合理性を否定している。しかし、経営組織論の議論では概ね合理的思考を実践する人間を想定している。また、経営組織論は組織による暴力の行使について議論をしていない、そもそも、暴力を議論の前提にしていない。本論文では、このような点についても触れざるを得ない。

2. 経営組織論のレビュー：組織と環境

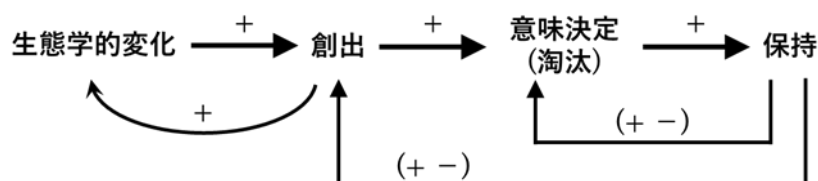
本章では、まず、組織とは何か、ということについて明確にした上で、組織が生存するために必要な要件について理論的に整理する。

2.1. 組織という状態

Barnard (1938) は、組織が成立するためには3つの要件があるとした。これら要件とは、「共通目的」、「協働の意思」、「コミュニケーション」である。そして、組織の定義を「2人以上の人々の意識的に調整された活動ないし諸力の体系」とした (Barnard, 1938)。この定義からわかることは、組織は静態なものではなく、時間の経過とともに変化している「状態」だということである。そして、Barnard (1938) は組織成員の活動が調整されることで組織は機能していることに着目している。組織が機能するための要件として、共通目的、協働の意

思、コミュニケーションの3要件があると言える。

Barnard (1938) と同様、組織を論じるにあたり機能に着目したのが Weick (1979) である。まず、組織も環境も変化していることが常態である。組織内では組織成員が環境で発生する変化が組織にとってどのような意味を持つのかについてお互いに意見を擦り合わせて合意を目指している。組織とは、この合意形成のプロセスを経て日々作り出されている状態である。組織を組織図のように静態としてではなく、常に変化している状態として捉えなければいけない。日々の経営実践の中にあるばらばらな活動が調整され、活動そのものや活動によって発生した結果や成果の意味が摺り合わされることで機能している状態である。この Weick (1979) の理論は組織が組織になっていく、より具体的に言うと、組織が独自性を備えていくことを論じており、組織の理論でなく「組織化」の理論と称される。組織化の理論の基礎となる考え方は、組織が環境の変化に意味を付与し、その意味を組織成員が共有し、意味が知識として組織内に蓄積されるというプロセスを経ることで組織が独自性を持つということである。



出所：Weick (1979) 筆者により一部修正

図1 組織化のプロセス

2.2. 組織の目的

意味に関する議論の他に、組織化の理論におけるもう1つの重要な議論として、組織形成の契機に関する議論がある。前述したように、Barnard (1938) は共通目的を組織の成立要件の1つとした。これに対し、Weick (1979) の議論は、組織形成の契機において目的は後付けになりうるということである。これから組織が形成する時には、何かを達成するための手段を人々が持ち寄ることで組織の形成が可能になる。手段を持ち寄った後に、手段をどう使うか決めながら目的が決まるのである (Allport, 1962; Weick, 1979)。手段は経営資源を含むのだが、Sarasvathy (2008) も同じような議論をしている。組織が手段をどのように使うかに応じて組織の戦略も目的も変化する。この議論は経営資源の使用方法を決めて戦

略を構築し、次に組織体制を整えることの有効性を論じた Chandler (1962) の「組織は戦略に従う」という考え方にもつながる。Barnard (1938) が説くように、目的があることで組織は機能的に変化することもあるのだが、目的があって経営資源を集める、あるいは目的に沿って経営資源の使い方を決めるような、目的が他の全ての事情に先行する絶対的な存在であるとは言えないのである。組織は常に変化している状態であるが、変化の要因が常に目的であるわけではない。

2.3. 経営資源と資源依存

組織の形成や機能に強く作用して何らかの変化をもたらすのは目的だけでなく、経営資源も要因であることがわかる。ここからは、経営資源を介して環境がどのように組織に作用するのかについて検討する。具体的には、経営資源の需要と供給を介した組織間の関係が、組織の生存に強く影響することについて理論的に整理する。

前述した組織化の議論を理論的基盤にして展開されたのが資源依存理論 (Pfeffer & Salancik, 1978) である。資源依存理論においては、組織は生存することが必要だとする。合理的な経済人を前提とする経済学と異なり、資源依存理論が説く組織は利益拡大を絶対的な目的としていない。現に、赤字決算であったり、あるいは、膨大な借入金を抱える企業が生き延びている。他者にとって価値がある組織は生存できる。組織が他者にとって価値があるとは、他者が生存のために必要な経営資源を保持していることを意味する。

組織は社会に参加することで無数の組織と複雑に関係しているため (Meyer & Rowan, 1977)、組織が他者にとって価値があるかどうかは、社会的文脈によって決定される。経営資源の価値が変化すれば資源依存関係も変化するし、ある資源依存関係の価値が変化すれば他の資源依存関係も変化する。Pfeffer & Salancik (1978) は、資源依存関係の価値を決める 10 の要件を挙げている。ある社会主体がある組織への資源依存関係の価値を高める、言い換えると、ある組織からある社会主体への依存度を上げることで、社会主体が組織に要求を呑ませることができるようになる要件である。

- ① 組織が社会主体からの要求に気づいている。
- ② 組織は、要求してくる社会主体から、なんらかの経営資源を手に入れている。
- ③ 経営資源が組織の運営にとって不可欠か、重要な経営資源の一部である。
- ④ 社会主体が経営資源の配分、アクセス、あるいはその利用をコントロールしている。そして、その経営資源の代替となる経営資源を組織が手に入れることができない。

- ⑤ 社会主体の生存や運営にとって不可欠な経営資源の配分、アクセス、あるいはその利用を、組織がコントロールしていない。
- ⑥ 組織の活動または生産が社会主体に観察可能であり、その活動内容によって組織が社会主体からの要求に応じられるかどうか判断することが可能である。
- ⑦ 組織が社会主体の要求を満足させることが、組織が相互依存している他の社会主体からの要求を満足させることと同等でない。
- ⑧ 社会主体の要求の決定、形成、またはその表明を組織がコントロールしていない。
- ⑨ 組織が、他者からの要求を満足させる活動またはその成果を進展する能力を持っている。
- ⑩ 組織が生存しようとしている。

以上のすべての要件が満たされる必要はない。要件がより多く満たされれば、組織が社会主体からコントロールされる可能性がより高くなる。

2.4. 信頼関係と制度

経営資源を介した相互依存関係について、Emerson (1962) が議論を発展させ、依存される側から依存する側への権力が発生するとしている。Granovetter (2017) はこの権力を依存性に基づく経済的権力と称している。Gulati & Sytch (2007) は資源依存関係を結ぶ組織の間で経済的権力が発生するだけでなく、信頼関係が発生すると議論した。

経営資源を介して資源依存関係が作られると、依存に応じて経済的権力が発生し、さらには信頼関係が発生する。この経済的権力と信頼関係を規定して維持するために制度が作られる。制度とは社会全体に作用する法律、習慣、産業など組織集合体に作用する商習慣、さらには組織と組織のダイアドの関係に作用する契約など、ある社会で当然と考えられているものを指す。組織が法律を守れば社会全体から信頼を得ることになり、商習慣を守れば産業から信頼を得ることになり、契約を守れば相手の組織から信頼を得ることになる。

新制度派組織論 (e.g., DiMaggio & Powell, 1983; Meyer & Rowan, 1977) は、組織が制度を守ることで社会から信頼を得、正当性を持つことになると議論している。社会の一員として正当性を持つことで、将来への不確実性を減らすことになる。そのため、組織が利益の追求よりも制度を守って正当性を持つことを優先することもある (DiMaggio & Powell, 1983)。これは、制度から組織への作用 (あるいは、新制度派組織論は制度から組織への圧力と称する) が強くなって、組織の行動を規定していることになる。制度から組織への作用

は、組織が経営資源あるいは資源依存関係に依存する度合いが強くなると、強くなる (DiMaggio & Powell, 1983)。

組織は生存するために経営資源が必要であり、経営資源を入手するためには資源依存関係をコントロールする必要がある。この資源依存関係を結ぶ組織の間で信頼関係が発生する。この信頼関係を維持するために制度が存在し、この制度を守ることで組織は正当性を持つ。正当性を持つことが信頼関係を維持することにつながる。他者との資源依存関係を持たずに完全に自律した組織はいかなる社会にも存在しないと考えられるため (Pfeffer & Salancik, 1978)、組織の生存のために信頼関係が不可欠となる。新制度派組織論が論じるのは、この信頼関係を維持するために組織は制度を守るのだが、制度からの作用が強くなることで利益の獲得よりも正当性の維持が重要となるということである。

以上の議論を整理すると、組織が生存するためには以下のようなプロセスを常に繰り返すことが必要となる。

相互依存先など他者からの**信頼関係**を維持→
生存に必要な**資源依存関係**の維持→
既存の**制度**を守る、あるいは、**制度**を作る→
正当性の保持→
相互依存先など他者からの**信頼関係**を維持→
生存に必要な**資源依存関係**の維持→

出所：筆者作成

図2 組織生存のプロセス

本節では信頼関係について検討してきたが、様々な信頼関係があると考えられる。これは組織や個人が相互依存関係を作る相手によって、信頼関係の意味が幾分か異なるということである。家族、親族、宗教団体など所属する組織によって信頼関係の意味が違う。家族、宗教団体においては、個人が自分自身の生存よりも組織内における信頼関係の維持を優先することがある。また、国家の事例では、第2次世界大戦時期の日本人の中には、国のために、自分自身の生存よりも国の生存を優先して行動した個人が多数存在したと言われる。今、ロシアと戦争状態にあるウクライナにも同様の個人が多数存在する。本論文では以下、国家について考察するが、本研究が検討対象とする信頼関係とは戦争状態にない国家における信頼関係である。いかなる国民もいかなる組織も自分自身の生存を最優先することを前提

とする信頼関係である。

3. 国家について

本章では、組織としての国家について考察する。

3.1. 国家の定義

国家は組織なのか？という疑問については、まず、Barnard (1938) の視点を導入すると、国家に共通目的、協働の意思、コミュニケーションの存在があるかどうか、という検討が必要となる。国家に生存するという目的があり、政府など行政機関が中心となって協働作業が実行され、構成員である国民の間でコミュニケーションが存在すれば、国家は組織であるとなる。本章では、Barnard (1938) の定義を適用して国家を組織として議論する一方、組織は目的を持って成立するのではなく、手段を持った個人が会うことで成立するという議論 (Alport, 1962; Weick, 1969) も考慮しながら、既存の国家論について検討する。

経営組織論において成立要件と機能に関して議論がおこなわれてきたが、社会学の領域において国家が成立する要件についても議論されており、領土、主権、民族的同質性などが挙げられる (d'Entrèves, 1967)。国家の機能に関する議論では、佐藤 (2014) によると、国家の機能は歴史的な変遷があったとしている。18 世紀までの国家は主に「領域組織」であった。統治者は国家の領土を拡大し、領土内において経営資源の徴発を強化することに関心を持ち、実行しようとした。19 世紀以降は、国家の構成員である「国民」を組織化して、「国民国家」へと転化した。この歴史的な変遷をみると、現在も存在する多くの国家は歴史的な変遷を経て経路依存的に成立しており、領土や主権などの国家成立の要件は後付けの可能性もある。国家成立の要件とは、国家が機能した結果として国家が実現している要件だと考えられる。なお、佐藤 (2014) は組織という言葉を経営組織論における組織の定義を考慮せずに使用している可能性があるが、本論文の議論の展開を阻害しない限り、以下も必要に応じて佐藤 (2014) の言葉を引用する。

この領域組織から国民国家への転化を経て、Weber (1919) が国家を定義した。それは、「国家とは、ある一定の領域—この「領域」というのがメルクマールですが—のなかで、レジティマシーを有する物理的な暴力行使の独占を要求する（そして、それを実行する）人間共同体である」としている。さらに、「現代に特有なことですが、国家以外のすべての団体や個人に物理的な暴力行使の権利が付与されるのは、国家が国家の側からそれを認める限

りにおいてだからです。つまり、国家は暴力行使の「権利」の唯一の源泉とみなされるからです」としている。国家の特徴を暴力と結びつける議論は現代も継続しており、Tilly (1985) は戦争が国家を作ったとしている。萱野 (2005) は「暴力が組織化され、集団的に行使されることの1つの帰結として国家が存在している」とする。

3.2. 国家の独自性：暴力の組織化

萱野 (2005) はウェーバーの国家に関する議論について興味深い点を指摘している。ウェーバーは目的によって国家を定義できないとしている。なぜなら、あらゆる国家にあてはまる普遍的な目的が存在しないからである (Weber, 1917)。そこでウェーバーは、目的ではなく手段で国家を定義した。Weber (1919) は、「近代国家を社会学的に定義しようとするならば、それができるのは、あらゆる政治的団体に固有で、それに特有の手段、つまり物理的な暴力行使からだけです」としている。前述した経営組織論の議論において、組織成立のためには目的に先んじて経営資源を含む手段の保持が必要であるという議論があったが (Allport, 1962; Weick, 1969)、Weber (1919) の議論とは考察の過程が異なるかもしれないが、同様な帰結となっている。どのような手段を持ち、その手段をどのように利用するかという決定が組織の独自性を決めるのだが、暴力は国家にとって不可欠であり、組織としての独自性をもたらす。

国家の定義の要件であり、また、国家の組織としての独自性は「暴力の組織化」(萱野, 2005) となる。実は既存の国家に関する議論の前提には必ず暴力あるいは戦争がある。プラトンは『国家』において子供への戦争教育の必要性を説いている。ホッブスは『リヴァイヤサン』において、人間の自然状態は各人の各人に対する戦争状態であるとし、自己保存のために暴力を用いることを肯定した (Hobbs, 1651)。スピノザは『国家論』において、人間は本性上互いに敵であり、2国家間はたとえ盟約によって互いに結ばれていても敵対状態にあるとしている (Spinoza, 1677)。カントも『永遠平和のために』において自然状態は戦争状態としている (Kant, 1795)。これに対してルソーは『社会契約論』において、人対人の戦争は自然状態ではありえないとして Hobbs (1651) らとは異なる考えを持つが、戦争は国対国の関係としており、戦争を否定していない (Rousseau, 1762)。

制度をみると、まず、個人間の暴力は刑法などで、正当防衛以外は否定されている。国家から個人間の暴力に対する法執行は暴力の行使をとめない、この暴力の行使が個人への威嚇となっている (Giddens, 1985)。国家間の戦争となると、日本国憲法の第2章「戦争の放棄」では戦争が放棄されている。日本国憲法の第9条は「日本国民は、正義と秩序を基調と

する国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」としている。しかし、日本は自衛隊を保持することで自衛権を行使することができる状態にある。国際連合憲章の第1章「目的及び原則」の第2条第4項では「すべての加盟国は、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない」とし、戦争を否定しているが、同憲章の第7章「平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動」の第42条において、「平和に対する脅威、平和の破壊又は侵略行為」に対し、経済関係や外交関係の断絶などによる措置が不十分だと判明した場合は、「(前半省略) 国際の平和及び安全の維持又は回復に必要な空軍、海軍又は陸軍の行動をとることができる。この行動は、国際連合加盟国の空軍、海軍又は陸軍による示威、封鎖その他の行動を含むことができる」としている。国際連合憲章は戦争など武力行使を否定しつつも、戦争がありうること、そして、軍隊の存在を前提としている。

Kant (1795) は常備軍の全廃を提案している。これは、常備軍が武装して戦争の準備を整えていることによって、他国を常に戦争の脅威にさらしているからである。常備軍は戦争の抑止力ともなるし、先制攻撃の原因ともなるのである。それでも多くの国家が常備軍を持つ理由は、これまで人類の歴史で多くの戦争が記録されており、前述したように多くの研究者が戦争を前提とした国家論を唱えているからだと考えられる。世界最古の集団暴力の証拠はアフリカのナイル川上流にあり、14,000年前から12,000年前の間に起きた集団暴力の証拠がジェベル・サハバの墓地にある(佐原, 2002)。Our World in Data¹⁾がLyall, J.が運営するProject Mars²⁾より引用したデータによると、1800年より2011年の間に戦争で亡くなった兵士の数は3,700万人を超えるという。Uppsala Conflict Data Program and Peace Research Institute Oslo³⁾の2023年の調査によると、2022年に国家間の戦闘は3件あった。戦争は古くからあり、多くの死者が記録され、近年も発生しているという知識を多くの国家が保持する。国家は戦争を危険だと意味決定し、将来の不安や不確実性を減じるために、言い換えれば、生存するために多くの国家が常備軍を持つてしまうのである。

戦争が国家を作ったという事例が歴史上に数多く記録されている。そして、国家は警察や刑執行など暴力を利用して統治をしてきた経験を有する。国家が戦争という暴力を否定することはできない。つまり、国家という組織の中で戦争を回避する制度を設定して守ること

は非常に困難である。組織の外からの強制的な制度設定、あるいは、組織外における協議による制度設定で戦争を回避するしかない。つまり、戦争を回避するためには、そのための環境設定が必要となる。

ちなみに、ゲーム理論の領域では、Axelrod, R. が 1983 年に実施した実験では、繰り返し取引がおこなわれる長期関係においては、協調されたら協調する、裏切られたら裏切るという「おうむ返し戦略」が有効であることがわかった（渡辺，2010）。戦争を開始されたら、相手国は暴力で反撃すると有効なのである。

3.3. 戦争回避の環境設定

戦争は費用がかかり、国民という重要な人的資源を多数失うが（佐藤，2014）、国家は戦争を始める。国家が戦争を始めれば、経営資源を失うだけでなく敗北というリスクを負う。しかし、組織の中から戦争を完全に回避することはできない。そこで、戦争を回避するためには、組織の外からの強制的な制度設定、あるいは、組織外における協議による制度設定しかない。本論文では議論を限定的にするために、本節以降、戦争を国家間の武力衝突と定義し、この定義には国内の内戦を含めない。

戦争を回避する制度を国家の外に設定しようとする、まず、①地球上に存在する国家を 1 つとする、次に②複数の国家が存在しても、戦争を完全に禁止する制度が存在する、という 2 つの制度が考えられる。①を実現する方法は、1 つの国家が勝ち抜くまで戦争を起こすか、あるいは、全国家の合意で決断するしかないが、現実的ではない。②については、前述したように国際連合憲章 第 1 章 第 2 条 第 4 項で戦争を禁止し、さらに、同憲章の第 42 条において、「平和に対する脅威、平和の破壊又は侵略行為」に対し、経済関係や外交関係の断絶などによる措置が不十分だと判明した場合は、平和および安全の維持または回復のために軍事力を行使できるとしている。禁止している戦争を開始した国家に制度的抑止力を設定しているのだが、制度として機能していない。2023 年 3 月時点で、国際連合に加盟する国は 196 カ国であり、世界最大規模の組織集合体であるが、今日、常任理事国（中国、フランス、ロシア、英国、米国）の拒否権制度によって安全保障理事会が戦争回避に対して十分に機能しないなど、協議体としての限界が見えている。拒否権を発動する国家は、拒否権を発動して失われる信頼関係だけでなく、失われない信頼関係も保持していると考えられる。つまり、生存に必要な資源依存関係が存在する限りは拒否権を発動することができる。言い換えれば、国際連合や競合国は、拒否権を発動する国家が複数の代替可能な資源依存関係を保持させることを可能にしているのである。資源依存理論の視点から考えれば、戦争を

開始しようとしている国家にとって生存するために必要な経営資源または資源依存関係を、戦争当事国間において失うという認識があれば、戦争を開始しないはずである。あるいは、戦争の影響によって、第3者が当事国との関係を断絶するとし、この第3者が当事国の生存に不可欠な経営資源を保持することを当事国が認識していれば、戦争は始まらない。あるいは、第3者の中に生存に不可欠な経営資源を保持する者が存在しなかったとしても、戦争の影響によって当事国が完全に孤立する、要は、他国との信頼関係が完全に絶たれると認識していれば、戦争は始まらない。しかし、現状において、常任理事国のような強力な国家は代替可能な資源依存関係を複数保持している可能性が高い。①と②の2つの制度の実現は不可能だと考えられる。

どの国家も生存の可否に直結する経営資源を他者に依存する状況を作ることができれば、戦争は始まらないのだが、この状況を意図的に作れるのだろうか。国家の生存に不可欠な経営資源は、食糧、水、医療、化石燃料などがある。全ての国家が生存に不可欠な何らかの経営資源を他者へ強く依存する状態を調整して作るための課題は、国家に生存危機を引き起しかねない経営資源の分散とは何か、そして、経営資源の分散をコントロールするのは誰か、となる。一部の国家にすれば、他者への依存度の強化は自分たちの将来をより不確実にすることなので、この調整を拒否する可能性が高い。このような国家も含めて世界中の国家を説得して調整する組織が必要となるが、前述したように、国際連合の機能不全がここでも障害となる

国際連合の機能不全は制度設計の失敗と言える。例えば今日のように、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに米国、英国、フランスと、ロシアと中国というように常任理事国が対立関係にあると、常任理事国に関する制度改正を常任理事国の全会一致で実現することは極めて不可能に近い。国際連合に代わる国際機関を設立しようにも、国際機関として国際連合が200近い国家から正当性を持っている現状では、国際連合と同等の執行力を持つ国際機関の設立は困難である。

3.4. 国家の暴力に対する経営組織論の限界

一連の資源依存理論は、相互依存関係の文脈を変えることで、組織間の経済的権力関係と信頼関係をコントロールできるとしているが、国際連合のように大多数の参加者によって制度的に確立された組織集合体をコントロールすることに対しては、今日、無力のようにみえる。常任理事国のような強力な制度的権力と複数の代替可能な資源依存関係を保持している組織には常に適用できる理論であると言えない。さらに言えば、資源依存理論をはじめ

経営組織論は組織による暴力の行使について議論をしていない、そもそも、暴力を議論の前提にしていない。Simon (1947) は完全合理性を否定し、人間は完全に客観的な判断は不可能であるなどとする限定合理性を説いた。資源依存理論、新制度派組織論、組織化の理論を始め、経営組織論は完全合理性を否定して限定合理性の立場を採るが、あくまでも合理的思考を実践しようとする人間を想定して論旨を組み立てている。経営組織論が想定する人間や組織は、不安定あるいは不確実な未来を避けるために合理的な思考を試みる。感情あるいは感性を優先して非合理的な意思決定をする人間や組織を想定しているとは言えない。また、経営組織論は非道徳的な手段を用いることについては議論していない。そのため、暴力を議論に含めることはできない。

過去には、合理的思考によって開始された戦争があるかもしれない。第2次世界大戦の日本政府はマスメディアを利用して国民の感情を扇動したとも言われており (e. g., 読売新聞戦争責任検証委員会, 2006)、当時の日本の政治指導者たちは至極合理的な思考で戦争を遂行したのかもしれない。しかし、非合理的な意思決定が戦争を開始したことがあるかもしれないことを否定する術はない。

3.5. 国家間の調整以外の要因

単なる国家間の調整では戦争の回避を完全に実現できていない。しかし、第2次世界大戦以降、世界大戦は抑制されて発生してない。国家間で意図的に戦争を完全に回避することは困難でありながら、大半の国家は生存し続けている。それでは、国家が生存している環境とはどのような環境と概念化できるのか。

Giddens (1985) が国家とそれ以外の無数の組織が複雑に関係する環境を「世界システム」と称して議論している。Giddens (1985) は世界システムの特質を以下のように整理している。

〈組織体〉

1. 政府間機関
2. 国際的企業連合
 経済同盟
 超国際企業
3. 軍事同盟

〈世界システムの諸側面〉

1. 国際的分業
2. 世界的軍事秩序

先に議論した国際連合や欧州連合（EU）は「組織体」の1.あるいは2.に分類できる。この政府間組織は第2次世界大戦以降急増している（Russett & Starr, 1997）。北大西洋条約機構（NATO）は組織体の3.に分類できる。国際連合、EU、NATO、超国際企業などは単独で国家の主権を制限するよりも、むしろ、米国や中国など一部の強力な国家の主権を拡大する方向で作用している。しかし、強力な国家でも完全に管理できない世界システムの特質も存在する。例えば、世界システムの中で国家の主権に大きな影響力を持つのは世界的軍事秩序である（Giddens, 1985）。この世界的軍事秩序は軍事同盟だけでなく、軍需産業他様々な企業や産業、さらには政治家、政党、官僚などの組織や個人が複雑に関係している。

前節で議論したように、国家間では国際連合が制定する戦争を回避する制度が完全に守られていない。国際連合の制度を守らず、国際連合における信頼関係と資源依存関係を失っても、生存できる強力な国家が存在する。常任理事国において拒否権を発動する国家は生存に必要な資源依存関係が維持可能な限りは拒否権を発動する。しかし、これは強力な国家が常に自律的に意思決定できることを示しているわけではない。Giddens（1985）が議論する世界システムには国家以外にも様々な強力な組織が存在し、複雑に関係することで作用し合っている。これは代替可能な資源依存関係を発見できる環境でもあり、一方で、資源依存関係を慎重にコントロールしないと、維持可能と考えられた資源依存関係が敵対者の作用も受けるかもしれないという緊張感を強いる複雑な環境でもある。世界システムの中に生存する限り、この中で作った資源依存関係のすべてを失って生存できる国家は存在しない。

問題は、世界システムの中にあるこの複雑な複数の資源依存関係のすべてを、経営組織論はどのように把握し、そして、戦争回避のために、どのようにしたら中立的な立場から優位に複数の資源依存関係をコントロールできる方法を発見することができるのだろうか。ここまで議論してきたことを整理すると、国家は組織であり、その独自性とは、萱野（2005）の言葉を借りれば、「暴力の組織化」である。そして、国家は戦争を回避する制度を、その中からも外からも制定することはできない。なぜなら、強力な国家は国際連合などが制定する制度を守らずに生存できるよう、複数の代替可能な資源依存関係を保持しているからである。一方、世界システムの中で複雑に国家と非国家の組織が相互依存することで、1945年以降、世界大戦は回避されている。そして、この世界システムという巨大な組織集合体に適

用できる経営組織論が存在しないのか、あるいは、この世界システムを一定の単位に分割して定量的に分析する手法が無いために、経営組織論が活用できないのである。

4. インプリケーション

Samuelson (1989) は経済学の定義を「さまざまな種類の商品を生産し、それらを異なる集団のあいだに配分するために、代替的な用途をもつ希少生産資源を、社会がどのように利用することに決めるかを研究する学問である」としている。そして、経済問題は日常生活にも国全体の争点にも深く関連するもので、経済学の基礎的な理解は、個人および国による健全な決定にとって不可欠であるとしている。これに対して経営組織論を含む経営学は主に企業など個別の組織の成功のための理論であり、多数の組織が存在する社会全体の改善のためにあるとは必ずしも言えない。また、経営学では競争という言葉が頻繁に使う。競争には勝者と敗者の両方が存在するが、経営学では敗者に対する助言はほとんどない。経営学の議論の対象は非常に限定的である。そして、現代社会では戦争などの暴力が繰り返されているが、経営学は社会全体の安定の実現に向けてあまり貢献していない。

本論文における議論からわかることは、現代社会は複雑に複数の組織と個人が関係するが、経営学はマクロレベルで社会全体の改善に貢献するために議論されることが少ないと言える。今後、取り急ぎの課題としては、既存の経営組織論を全否定するのではなく、Giddens (1985) が議論する世界システムという規模で組織間関係を調査することができるのか、ということである。国家間の資源依存関係のコントロールでは、戦争回避が困難であることがわかったが、国家以外の様々な組織が入り組んだ世界システムが壊滅的な結果をもたらさうる世界大戦を回避していることを鑑みると、多数のかなり複雑な組織間の相互依存関係を1つ1つ把握し、客観的な分析を開始するための議論が必要である。この視点から、経営組織論が貢献できることは存在すると考える。

今後の議論の大きな参考となるのは Montesquieu (1748) などが論じた「権力分立」であると考えられる。権力分立は、権力の濫用を防ぐために複数の権力を意図的に制度的に独立させ、独立した権力がお互いに抑制し合う緊張状態を作り出す。Giddens (1985) が説く世界システムも、国家を含む強力な組織が抑制し合っていることを意味するのだと考えられる。今後は、資源依存理論やネットワーク組織論 (e. g., 今井・金子, 1994; 若林, 2009) を含む組織間関係論 (山倉, 1993) やエコシステム理論 (e. g., Iansiti & Levine, 2004)

など組織集合体に関する理論を整理し、複数の組織が作り出す効果的な抑制常態について理論化することが求められる。そのためには、経営資源や制度など組織と組織をつなぐ媒介（あるいは、組織と組織をつなぐ糊と言っても良いかもしれないが）に着目し、組織が媒介にどのように働きかけると組織関係がどのように機能するのかを理論化する必要がある。経営組織論が完全合理性を否定しながらも、合理的に思考しようとする個人や組織のみを想定した議論を続けてきたことをどう修正していくかについては、今後の議論を展開する中で解決策を発見していくのが妥当であると考えられる。

注

- 1) 「Our World in Data」 (<https://ourworldindata.org/grapher/deaths-in-wars-by-war-1800-2011-marimekko>) .
- 2) 「Project Mars」 (<https://dataverse.harvard.edu/dataset.xhtml?persistentId=doi:10.7910/DVN/DUO7IE>).
- 3) 「Our World in Data」 (<https://ourworldindata.org/war-and-peace>)

参考文献

- Allport, F. H. (1962). A Structuronomic Conception of Behavior: Individual and Collective. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 64(1), pp. 3-30.
- Barnard, C. I. (1938) . *The Functions of the Executive*. Harvard University Press. (山本安二郎訳『経営者の役割』ダイヤモンド社, 1968年).
- Chandler, Jr., A. D. (1962). *Strategy and Structure*. Massachusetts Institute of Technology. (有賀裕子訳『組織は戦略に従う』ダイヤモンド社, 2012年).
- d'Entrèves, A. P. (1967). *The Nation of the State - An Introduction to Political Theory*. Clarendon Press. (石上良平訳『国家とは何か 政治理論序説』みすず書房, 2013年).
- DiMaggio, P. J. and Powell, W. W. (1983). The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields. *American Sociological Review*, 48(2), pp. 147-160.
- Emerson, R. M. (1962). Power-Dependence Relations. *American Sociological Review*, 27(1), pp. 31-41.

- Giddens, A (1985). *The Nation State and Violence*. Polity Press. (松尾精文・小幡正敏訳『国民国家と暴力』而立書房, 1999年).
- Granovetter, M. (2017). *Society and Economy: Framework and Principles*. Belknap Press of Harvard University Press. (渡辺深訳『社会と経済 枠組みと原則』ミネルヴァ書房, 2019年).
- Gulati, R. & Sytch, M. (2007) Dependence Asymmetry and Joint Dependence in Interorganizational Relationships: Effects of Embeddedness on a Manufacturer's Performance in Procurement Relationships. *Administrative Science Quarterly*, 52(1), pp. 32-69.
- Hobbs, T (1651). *Leviathan or The Matter, Forme & Power of a Common-Wealth Ecclesiasticall and Civil*. Printed for Andrew Crooke at the Green Dragon. (水田洋訳『リヴァイアサン』岩波書店, 2011年).
- 今井賢一・金子郁容 (1994). 『ネットワーク組織論』岩波書店.
- Iansiti, M., & Levine, R. (2004). *The Keystone Advantage: What the New Dynamics of Business Ecosystems Mean for Strategy, Innovation, and Sustainability*. Harvard Business Review Press. (杉本幸太郎訳『キーストーン戦略：イノベーションを持続させるビジネス・エコシステム』翔泳社, 2007年).
- 萱野稔人 (2005). 『国家とは何か』以文社.
- Kant, I. (1795). Zum Ewigen Frieden. In *Immanuel Kant, Kleinere Schriften zur Geschichtsphilosophie, Ethik und Politic*. Felix Meiner. (宇都宮芳明訳『永遠平和のために』岩波書店, 2022年).
- Meyer, J. W. & Rowan, B. (1977). Institutionalized Organizations: Formal Structure as Myth and Ceremony. *American Journal of Sociology*, 83(2), 340-363.
- Montesquieu, C. L. (1748). *De l'esprit des lois*. (井上堯裕訳『法の精神』中央公論新社, 2020).
- Pfeffer, J., and Salancik, G. R. (1978). *The External Control of Organizations: A Resource Dependence Perspective*. Stanford University Press.
- Plato. *Republic*. (藤沢令夫訳『国家』岩波書店, 2023年).
- Rousseau, J. J. (1762). *Le Contrat Social*. (桑原武夫・前川 貞次訳『社会契約論』岩波書店, 2006年).
- Russett, B. & Starr, H. (1997). *World Politics*. W. H. Freeman & Co Ltd.
- 佐原真 (2002). 『考古学つれづれ草』小学館.
- Samuelson, P. A. & Nordhaus, W. D. (1989). *Economics*. McGraw-Hill Book Company. (都留重人訳

- 『経済学 上』岩波書店, 1997 年).
- Sarasvathy, S. D. (2008). *Effectuation: Elements of Entrepreneurial Expertise*. Edward Elgar Publishing Limited. (加護野忠男・高瀬進・吉田満梨訳『エフェクチュエーション 市場創造の実効理論』碩学舎, 2015 年).
- 佐藤成基 (2014). 『国家の社会学』青弓社.
- Simon, H. A. (1947). *Administrative Behavior: A Study of Decision-Making Processes in Administrative Organization*. (桑田耕太郎・西脇暢子・高柳美香・高尾義明・二村敏子訳『経営行動』ダイヤモンド社, 2009 年).
- Spinoza, B. (1677). *Tractatus Politicus*. (畠中尚志訳『国家論』岩波文庫, 2022 年).
- Tilly, C. (1985). War Making and State Making as Organized Crime. In Evens, P. B., Rueschemeyer, D., & Skocpol, T. (Eds.). *Bringing the State Back in* (pp. 169-191). Cambridge University Press.
- 若林直樹 (2009). 『ネットワーク組織：社会ネットワーク論からの新たな組織像』有斐閣.
- 渡辺隆裕 (2010). 『ゼミナール ゲーム理論入門』日本経済新聞出版.
- Weber, W. (1917). *Wissenschaft als Beruf*. In Mommsen, V. J. & Schuchter, W. (Eds.)(1992). *Max Weber Gesamtausgabe*. J. C. B. Mohr (Paul Siebeck). (野口雅弘訳『仕事としての学問』講談社, 2021 年).
- Weber, W. (1919). *Politik als Beruf*. In Mommsen, V. J. & Schuchter, W. (Eds.)(1992). *Max Weber Gesamtausgabe*. J. C. B. Mohr (Paul Siebeck). (野口雅弘訳『仕事としての政治』講談社, 2021 年).
- Weick, K. E. (1979). *Social Psychology of Organizing*. Addison-Wesley. (遠田雄志訳『組織化の社会心理学』文真堂, 1997 年).
- 山倉健嗣 (1993). 『組織間関係：企業間ネットワークの変革に向けて』有斐閣.
- 読売新聞戦争責任検証委員会 (2006). 『検証 戦争責任』中央公論新社.